

事務事業チェックシート

事務事業No
608

事業名
防犯灯関係補助事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	6	安全で安心な市民生活の確保
施策	2	防犯対策の推進
取組方針	3	防犯環境の整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		地域安全費	
	大事業		地域安全事業	
中事業		防犯灯関係補助事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域安全課	橋崎 敬之 435-1005
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	各地区からの申請に対し、防犯灯設置費補助金及び電気料補助金を交付し、犯罪防止と交通安全のために貢献する。		犯罪防止と交通安全のために、自治会等が維持管理している防犯灯について、設置（交換）及び電気料に対して補助金を交付する。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	・防犯灯設置費補助 ・防犯灯電気料補助	・防犯灯設置費補助 ・防犯灯電気料補助	・防犯灯設置費補助 ・防犯灯電気料補助	・防犯灯設置費補助 ・防犯灯電気料補助	・防犯灯設置費補助 ・防犯灯電気料補助

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	56,873	50,729	53,612	52,652	53,611	52,659	51,609	0	51,609	0	
伸び率（%）	0.5%	△3.3%	△5.7%	3.8%	0%	0%	△3.7%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	12,399	12,161	12,603	11,885	11,589	11,749	11,749	0	11,749	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	12,399	12,161	12,603	11,885	11,589	11,749	11,749	0	11,749	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	56,873	50,729	53,612	52,652	53,611	52,659	51,609	0	51,609	0	
所要人数 （人）	正規職員	1.56	1.53	1.58	1.49	1.45	1.47	1.47	0.00	1.47	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	防犯灯設置費補助金 23,258千円 防犯灯電気料補助金 30,353千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
補助対象防犯灯数	灯	目標値		32400	32800	33200	33400	33600
		実績値		32171	32530	32609		
		達成度(%)		99.3%	99.18%	98.22%	0%	%
刑法犯認知件数（1～12月）	件	目標値		4200	3100	2900	2700	2500
		実績値		3112	2901	2390		
		達成度(%)		0%	0%	0%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民からは、依然、夜間における市民の交通安全と犯罪の防止や不安解消のための防犯灯設置のニーズが高く、安全で安心な明るく住みよいまちづくりを推進していくためにも、必要性は十分ある。 また、自治会からの防犯灯設置ニーズが非常に高く、中長期的な持続性をもって行うべきである。
見直し・改善内容	平成24年度から防犯灯については、長寿命化及び省エネルギー・環境保全の観点からLED化を促進し、電気料の削減を進めている。